

平成25年度

足利市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
工業用水道事業会計

足利市監査委員

足 監 査 第 21 号

平成 26 年 7 月 11 日

足利市長 和 泉 聡 様

足利市監査委員 岩 崎 勝

足利市監査委員 岡 本 篤 典

足利市監査委員 西 田 智 男

平成 25 年度足利市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 25 年度足利市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計）決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
＜水道事業会計＞		
1	意見	3
2	業務実績について	
	(1) 給水人口及び給水戸数	3
	(2) 配水量及び有収水量	4
	(3) 施設の利用状況	5
	(4) 人件費と労働生産性	6
	(5) 工事の実施状況	6
3	予算の執行について	
	(1) 収益的収入及び支出	7
	(2) 資本的収入及び支出	7
	(3) 予算の流用及び充用	8
	(4) 不納欠損処分	8
4	経営成績について	
	(1) 収益的収支の概要	8
	(2) 供給単価及び給水原価	10
	(3) 経営比率	10
5	財政状態について	
	(1) 資産	11
	(2) 負債・資本	12
	(3) 資金の運用状況	12
	(4) 貯蔵品	13
	(5) 財務比率	13

<工業用水道事業会計>

1 意見	15
2 業務実績について	
(1) 給水事業所数及び契約水量	15
(2) 配水量	16
(3) 工事の実施状況	16
3 予算の執行について	
(1) 収益的収入及び支出	16
(2) 資本的収入及び支出	17
(3) 予算の流用及び充用	17
4 経営成績について	
(1) 収益的収支の概要	17
(2) 供給単価及び給水原価	18
(3) 経営比率	18
5 財政状態について	
(1) 資産	19
(2) 負債・資本	19
(3) 資金の運用状況	20
別表 1 水道事業会計損益計算書（前年度比較）	21
別表 2 水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	22
別表 3 工業用水道事業会計損益計算書（前年度比較）	23
別表 4 工業用水道事業会計貸借対照表（前年度比較）	24
別表 5 水道事業会計業務実績年度別比較表	25
別表 6 水道事業会計経営分析表	26
別表 7 平成 24 年度近隣都市事業概要	28

平成 25 年度足利市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 25 年度足利市水道事業会計決算

平成 25 年度足利市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 5 日から平成 26 年 6 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が地方公営企業法に準拠して作成され、これらの書類が本年度の事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、決算書の計数に誤りはないか、会計帳簿、証拠書類と照合し適正であるかなど、必要とされる審査を行ったほか、事業の経営内容を把握するための計数の分析を行い、また、これらを補足するため関係職員の説明を聴取して実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業会計・工業用水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その執行は適正であり、計数は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

概 況

平成 25 年度の日本経済は、大胆な金融緩和によるデフレ不況、円高不況からの脱却を目指した第 2 次安倍内閣による経済政策「アベノミクス」効果が功を奏し、企業収益が改善に向かい「景気的好循環」の兆しが見え始めました。

中小企業者等が大半を占める本市においては、市内の景気動向を見ても、緩やかに回復しつつあるものの、未だ景気が回復したとは言い難く、自主財源である市税収入においては収納率の向上などにより前年度並みの税収を確保しましたが依然厳しい状況に置かれています。

本市の水需要を取り巻く環境も、依然続く人口の減少や節水意識の高まりなどにより水需要は減少しており、厳しい状況下にあります。

このような中であって、公営企業会計においては、当年度純利益が水道事業会計では 196,917 千円(前年度比 8,487 千円 4.1%減少)、工業用水道事業会計では 38,048 千円(前年度比 11,253 千円 22.8%減少)の計上となりました。

水道事業会計における給水原価は、前年度に比べて増加しましたが、引き続き供給単価を下回った結果、財政運営は一応安定しているといえます。一方、工業用水道事業会計も総体的には、堅調に経営が行われたものと認められました。

本市の水道料金は、周辺都市と比較して著しく低額ですが、水道事業の執行に当たっては、

今後も最少費用による最大効果を常に念頭に置き、厳しい経済社会の動向を的確に把握して、事業の必要性、経済性、効率性、有効性を重視した健全な財政運営を進めるよう更なる努力を要望します。

(注)

- 1 本文中及び表中の金額は、原則として百の位を四捨五入し、千円単位としました。このため、合計額と内訳の計が一致しない場合や決算書と一致しない場合があります。
また、前年度対比は、原則として千円単位の数値で比較しました。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しました。このため、内訳の合計が100.0とならない場合があります。
- 3 ポイントとは、百分率(%)を比較した場合の単純差引数値です。
- 4 各表中において、マイナスを「 $-$ 」、当該数値がないものを「 $-$ 」としました。
- 5 表中の全国平均は、「平成24年度地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」の給水人口10万人以上15万人未満の事業体における数値です。
- 6 消費税とは、消費税及び地方消費税です。
なお、関係箇所の項目ごとに(消費税込)、(消費税抜)の表示をしました。

水道事業会計

1 意見

刻々と変化する社会情勢に的確に対応するとともに、水道事業のあり方を絶えず見直していくことが不可欠です。更なる経営の安定化と健全な財政の維持向上に努め、次の事項に留意し、安全で安心な水を安価で安定して供給するよう要望します。

- (1) 東日本大震災を教訓に、ライフラインである水の確保や漏水対策など水道施設の維持管理に万全を期するとともに、水道施設の耐震化事業や老朽化施設・設備の更新に当たっては、将来を見据えた計画を策定し、着実に実施するよう望みます。
- (2) 少子高齢化や人口の減少、更には節水意識の高まりなどにより有収水量の増加が期待できない状況にあり、経営環境がますます厳しくなることが予想されます。営業費用等の更なる節減に努めるとともに、有収率の向上や料金収入の確保を図るよう望みます。
- (3) 企業債は将来にわたる負担であり、元利償還は経営を圧迫する要因の一つです。企業債の未償還額は減少していますが、計画的な事業推進や建設コストの縮減を図り、新規借入を抑制するよう望みます。
- (4) 労働生産性を示す指標は前年度に比べて減少し、全国平均とは依然格差があります。効率的な経営に向けて、適正な職員数や業務委託拡大の検討も含め更なる改革に努めるよう望みます。
- (5) 水道料金の不納欠損処分については、前年度に比べて若干減少し、理由はいずれもやむを得ないものと認められますが、引き続き滞納の発生を防ぎ未収金とならないように効果的な徴収に取り組むよう望みます。
- (6) 水道料金徴収等業務を全面委託するなど経営の合理化を推進するための取組みが展開されていますが、民間が保有する知識や経験等を活用することで、今後もより良質な市民サービスを安定的かつ確実に提供できるように努力することを望みます。
- (7) 地方公営企業会計制度の見直しが行われ、改正後の会計基準は平成 26 年度の事業年度から適用されていますが、移行後の会計処理が適切に行われるよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

表1 給水人口・給水戸数

(単位 人・戸・%・ポイント)

区 分	年 度	25	24	前年度対比	
				比較増減	増減率
行政区域内人口		153,526	154,585	△ 1,059	△ 0.7
給 水 人 口		149,744	150,724	△ 980	△ 0.7
給 水 戸 数		63,115	62,737	378	0.6
普 及 率 ※		97.5	97.5	0.0	—

※普及率＝給水人口／行政区域内人口×100

本年度の普及率は97.5%で、前年度と同数値になっています。これは、分子の給水人口と分母の行政区域内人口が同じ割合で減少したことによるものです。

また、給水戸数は63,115戸で、前年度に比べて378戸(0.6%)増加し、予算第2条で定めた給水戸数62,850戸に対しては265戸上回っており、引き続き増加傾向にあります。

なお、給水栓数は66,344栓で、前年度65,814栓に比べて530栓(0.8%)増加しています。

(2) 配水量及び有収水量

表2 配水量・有収水量 (単位 m³・%・ポイント)

区 分	年 度		前年度対比	
	25	24	比較増減	増減率
総 配 水 量	20,970,947	21,512,304	△ 541,357	△ 2.5
1 日平均配水量	57,455	58,938	△ 1,483	△ 2.5
有 収 水 量	18,013,762	18,257,895	△ 244,133	△ 1.3
有 収 率 ※	85.9	84.6	1.3	—

※ 有収率=有収水量/総配水量×100

※ 24年度の有収率の算定においては、総配水量に閏日分(57,725m³)を加算している。

本年度の総配水量は20,970,947 m³で、前年度に比べて541,357 m³(2.5%)減少し、予算第2条で定めた予定量20,704,000 m³に対する実績は、101.3%となっています。

1日平均配水量は57,455 m³で、前年度に比べて1,483 m³(2.5%)減少し、予算で定めた予定量56,723 m³に対しては732 m³(1.3%)上回っています。

1日平均配水量を給水人口で除した1人当たりの1日平均配水量は3840で、前年度に比べて70(1.8%)減少しています。

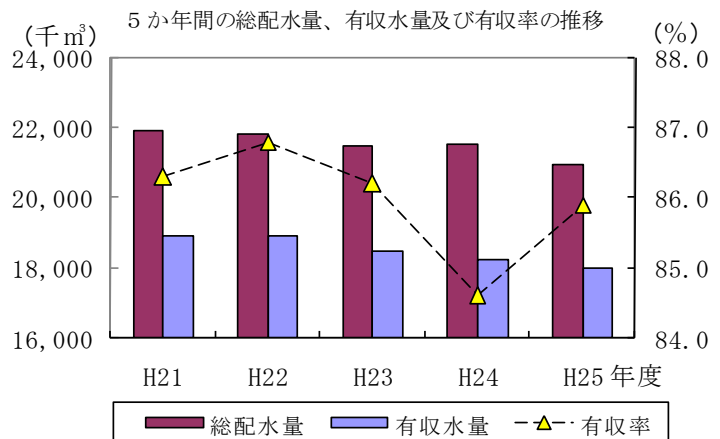
なお、1日最大配水量は、7月8日に記録した63,207 m³で、前年度に比べて1,634 m³(2.5%)減少しています。

次に、総配水量のうちに占める料金の対象となる有収水量は18,013,762 m³で、前年度に比べて244,133 m³(1.3%)減少しています。

有収水量を総配水量で除して得た有収率は85.9%で、前年度に比べて1.3ポイント上昇していますが、全国平均89.6%と比べると3.7ポイント下回っています。

5か年間の総配水量、有収水量及び有収率の推移は、図1のとおりです。

図1 総配水量等の推移



有収水量の用途別内訳は、表3のとおりです。

表3 有収水量の用途別内訳 (単位 $\text{m}^3 \cdot \% \cdot \text{ポイント}$)

区分	25		24		前年度対比	
	有収水量	構成比	有収水量	構成比	有収水量	構成比
生活用水	14,472,393	80.3	14,633,934	80.2	Δ 161,541	0.1
都市活動用水	2,807,713	15.6	2,848,513	15.6	Δ 40,800	0.0
工場用水	733,656	4.1	775,448	4.2	Δ 41,792	Δ 0.1
計(有収水量)	18,013,762	100.0	18,257,895	100.0	Δ 244,133	—

有収水量を用途別にみると、営業用等の都市活動用水の割合は15.6%で前年度と同数値となっていますが、一般家庭用等の生活用水の割合は80.3%で、前年度に比べて0.1ポイント上昇し、工場用水の割合は4.1%で前年度に比べて0.1ポイント低下しています。

以上のとおり、本年度の総配水量、有収水量については、いずれも前年度に比べて減少しています。有収率は前年度に比べ上昇し、全国平均との格差はやや縮小しています。

(3) 施設の利用状況

表4 施設の利用状況 (単位 $\% \cdot \text{ポイント}$)

区分	年度	25	24	比較	全国平均
		施設利用率 $\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	72.9	74.0	Δ 1.1
最大稼働率 $\left[\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right]$	80.2	81.5	Δ 1.3	71.3	
負荷率 $\left[\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 \right]$	90.9	90.9	0.0	87.6	

施設の利用状況をみると、配水能力は78,800 m^3 /日で、前年度に比べて800 m^3 /日(1.0%)減少しています。

また、1日平均配水量は57,455 m^3 で、前年度に比べて1,483 m^3 (2.5%)減少しています。

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は72.9%で、前年度に比べて1.1ポイント低下しています。

水の需要量は、季節により大きく変動するので、これを更に最大稼働率と負荷率とに分解してみると、表4のようになっています。

最大稼働率とは、配水能力に対する1日最大配水量の比率をいい、また、負荷率とは、施設が1年を通して平均的に稼働しているかどうかをみる指標であり、これらの比率は、いずれも100%に近いほど良いとされています。

本年度の最大稼働率は80.2%で、前年度に比べて1.3ポイント低下し、負荷率については90.9%で、前年度と同数値となっています。

(4) 人件費と労働生産性（消費税抜）

職員の平均給与、労働生産性を示す指数は、表5のとおりです。

表5 人件費と労働生産性

区 分		年 度			
		25	24	全国平均	
職員給与 (46人)	平均給与 (千円)		509	518	527
	内訳	基本給 (千円)	347	357	362
		手当 (千円)	162	160	165
	平均年齢 (歳)		47	47	46
	平均勤続年数 (年)		23	23	22
当 損 棄 益 た 職 職 員 勘 り 員 勘 1 定 人 支 (52人)	給水人口 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (人)	2,880	2,899	4,038	
	有収水量 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (m ³)	346,419	351,113	448,582	
	営業収益 $\left[\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \right]$ (千円)	43,431	43,848	78,282	

(注) 平均給与は平均月収額(年収×1/12)を表し、手当は消費税等を含む。

職員の平均給与（給料、手当）は509千円で、前年度に比べて9千円（1.7%）減少しています。これを全国平均と比べると18千円（3.4%）下回っています。

本年度の損益勘定における人件費（報酬、給料、手当等、法定福利費、退職給与金、賃金）は425,448千円で、前年度に比べて24,148千円（5.4%）減少しています。総費用2,096,295千円に占める人件費の割合は20.3%で、前年度に比べて1.0ポイント低下しています。（9ページ参照）

また、人件費の営業収益に対する割合、労働分配率は18.6%で、前年度に比べて0.8ポイント低下しています。

本市の労働生産性を示す職員1人当たりの各指数について、前年度に比べると、給水人口が2,880人で19人（0.7%）、有収水量が346,419m³で4,694m³（1.3%）、営業収益が43,431千円で417千円（1.0%）それぞれ減少しています。これを全国平均と比べると給水人口が1,158人、有収水量が102,163m³、営業収益が34,851千円いずれも下回っています。

上記のとおり労働生産性を示す指数は前年度に比べると減少し、周辺都市と比較して低額な水道料金であることを考慮しても、全国平均に比べると依然として劣っています。

(5) 工事の実施状況（消費税込）

ア 建設工事

本年度の建設工事は、配水管整備事業として、配水管布設替工事200,739千円、配水管整備工事144,517千円、区画整理事業関係工事23,384千円、下水道事業関係工事13,519千円、舗装復旧5,397千円の計387,555千円の事業や、前年度繰越の配水管整備工事8,627千円の事業が行われました。

また、施設整備事業として、配水管整備 69,510 千円、平成 25～27 年度の継続事業として中川浄水場膜ろ過施設整備事業膜ろ過装置設置工事 23,625 千円の事業が行われました。

この他に受贈のあった結果、本市の水道管の総延長は 978,618m となり、前年度に比べて 3,497m (0.4%) 増加しました。

イ 改良工事

本年度は、南部浄水場外遠方監視装置更新工事 28,424 千円、栗谷増圧場外集中監視設備更新工事 24,465 千円、天王浄水場 3 号配水ポンプ及び揚水管等更新工事 17,472 千円ほか 10 事業の計 140,154 千円の改良工事や前年度繰越の大岩増圧場配水池改良工事 16,217 千円が行われました。

ウ 保存工事

量水器の取替工事が 4,500 件行われました。

3 予算の執行について（消費税込）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,362,900 千円に対して、決算額 2,406,271 千円で、執行率が 101.8% となっています。

これは、主に営業収益の受託工事収益が 556 千円減収になったものの、営業収益の水道加入金が 24,555 千円、給水収益が 15,391 千円、営業外収益の雑収益が 2,487 千円増収になったことによるものです。

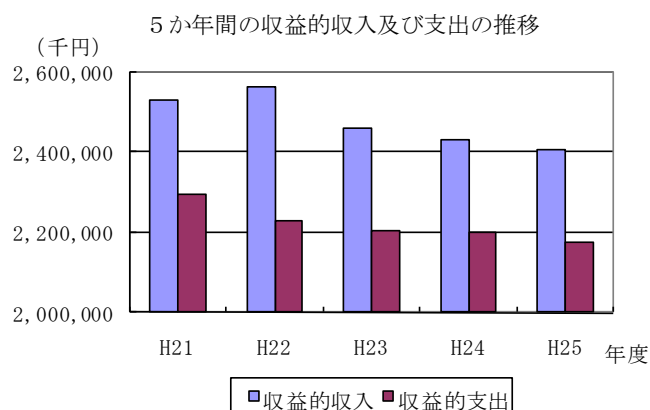
一方、収益的支出は、予算額 2,268,600 千円に対して、決算額 2,175,341 千円で、不用額が 93,259 千円、執行率が 95.9% となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、営業費用における業務費 27,589 千円（主に委託料 13,243 千円）、浄水費 11,338 千円（主に委託料 6,782 千円）、配水費 6,114 千円、資産減耗費 5,736 千円です。

5 か年間の収益的収入及び支出の推移は、図 2 のとおりです。

なお、収益的収入及び支出の経理事務については、適正に執行されているものと認められました。

図 2 収益的収入・収益的支出の推移



（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 270,600 千円に対して、決算額 260,966 千円で、執行率が 96.4% となっています。

収入の内訳は、企業債 170,000 千円、工事負担金 39,325 千円、他会計出資金 26,782 千円、国庫補助金 24,833 千円、固定資産売却代金 26 千円です。

なお、企業債は、配水管（老朽鋳鉄管）布設替工事、施設改良工事の費用に充てられています。

一方、資本的支出は、予算額 1,405,317 千円に対して、決算額 1,308,270 千円、執行率は 93.1% で、翌年度繰越額は 8,964 千円、不用額は 88,082 千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,047,304 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 33,554 千円、過年度分損益勘定留保資金 370,501 千円、当年度分損益勘定留保資金 643,249 千円で補てんされていますが、この経理事務も適正に行われているものと認められました。

（３）予算の流用及び充用

予算第 9 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費と交際費を定めていますが、その執行状況は、表 6 のとおりです。

表6 職員給与費と交際費 (単位 千円)

区 分	予算額	予備費充用額	執行額	不用額
職員給与費	487,973	0	478,578	9,395
交 際 費	30	0	8	22

なお、議会の議決を要しない予算の流用は 51 件 58,988 千円で、収益的支出が 40 件 38,075 千円、資本的支出が 11 件 20,913 千円です。

予備費充用は 1 件 296 千円で、営業外費用の消費税の不足によるものです。

（４）不納欠損処分

本年度において水道料金の不納欠損処分を行ったものは、平成 19、20 年度の 617 栓 1,595 件 4,597 千円です。

この内訳は、所在不明 537 栓 1,393 件 3,938 千円 (85.7%)、本人死亡 61 栓 153 件 342 千円 (7.4%)、生活困窮 6 栓 23 件 243 千円 (5.3%)、倒産 13 栓 26 件 74 千円 (1.6%) で、これらの処分は、法令にのっとり適正に行われたものと認められます。

4 経営成績について（消費税抜）

（１）収益的収支の概要

表7 収益的収支の概要 (単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	前年度対比	
			比較増減	増減率
総 収 益	2,293,213	2,318,003	△ 24,790	△ 1.1
総 費 用	2,096,295	2,112,599	△ 16,304	△ 0.8
純 利 益	196,917	205,404	△ 8,487	△ 4.1

本年度の総収益は 2,293,213 千円で、前年度に比べて 24,790 千円 (1.1%) の減収となっています。

これは、主に営業収益の水道加入金が 8,901 千円 (17.0%) や営業外収益の雑収益が 2,253 千円 (15.4%) 増加したものの、営業収益の給水収益が 29,069 千円 (1.4%) 減収となったことによるものです。

一方、総費用は 2,096,295 千円で、前年度に比べて 16,304 千円 (0.8%) 減少しています。

これは、主に営業費用の資産減耗費が 21,514 千円 (48.9%)、浄水費が 16,977 千円 (7.3%) 増加したものの、営業外費用の支払利息が 18,845 千円 (7.5%)、営業費用の総係費が 14,831 千円 (4.6%)、業務費が 11,063 千円 (7.8%)、給水費が 7,887 千円 (8.2%) 減少したことによるものです。

その結果、当年度純利益は 196,917 千円となりました。なお、前年度繰越利益剰余金が 0 円のため、当年度純利益 196,917 千円を全額当年度未処分利益剰余金としています。

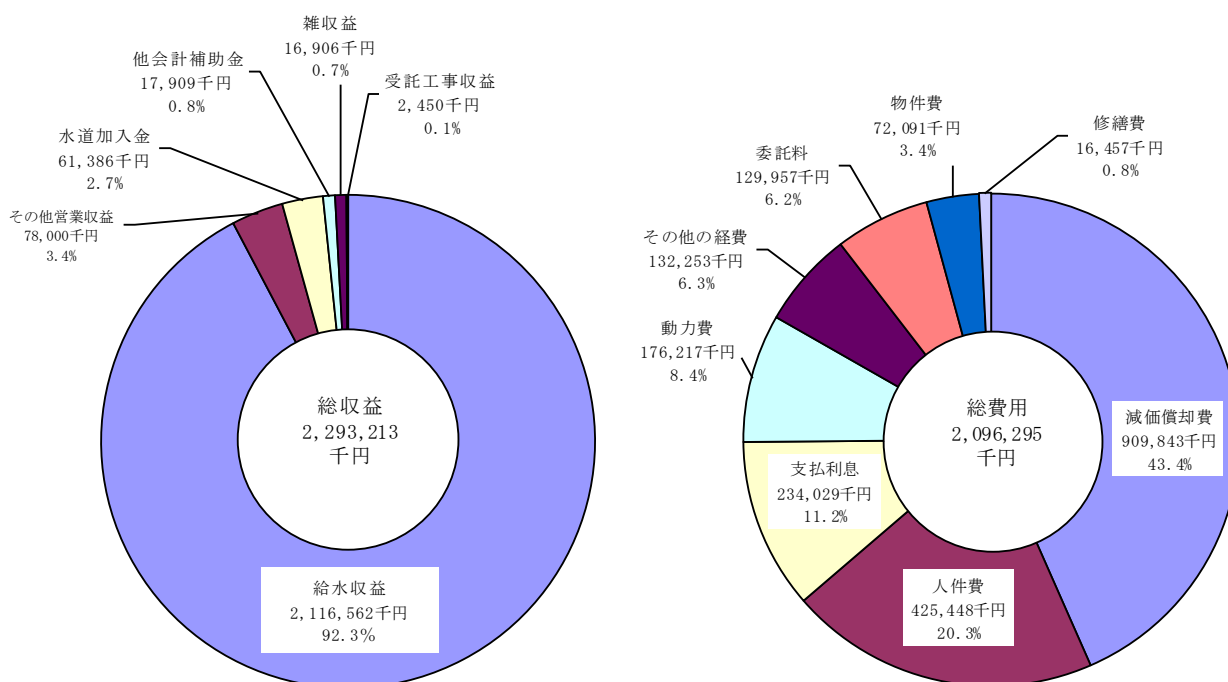
費用を用途別にみると、表 8 のとおりです。

表8 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

区分	25		24		前年度対比	
	金額	構成率	金額	構成率	比較増減	増減率
人件費	425,448	20.3	449,596	21.3	△ 24,148	△ 5.4
物件費	72,091	3.4	63,795	3.0	8,296	13.0
修繕費	16,457	0.8	15,065	0.7	1,392	9.2
委託料	129,957	6.2	143,215	6.8	△ 13,258	△ 9.3
動力費	176,217	8.4	157,350	7.4	18,867	12.0
減価償却費	909,843	43.4	909,944	43.1	△ 101	△ 0.0
支払利息	234,029	11.2	252,874	12.0	△ 18,845	△ 7.5
その他の経費	132,253	6.3	120,761	5.7	11,492	9.5
計	2,096,295	100.0	2,112,599	100.0	△ 16,304	△ 0.8

図3 総収益・総費用の内訳



各用途を前年度と比べると、主に動力費、その他の経費が増加し、人件費、支払利息、委託料が減少しています。その他の経費の増加は、主に路面復旧費が 5,920 千円 (61.7%)、工事請負費が 3,080 千円 (5.1%) 減少したものの、固定資産除却費が 21,514 千円 (48.9%) 増加したことによるものです。

なお、総収益及び総費用の内訳は、図 3 のとおりです。

(2) 供給単価及び給水原価

本年度の供給単価と給水原価は、表 9 のとおりです。

表9 供給単価・給水原価 (単位 円・%・ポイント)

年度 区分	25	24	比較	全国平均
供給単価	117.50	117.52	△ 0.02	166.43
給水原価	110.83	110.20	0.63	162.30
差引	6.67	7.32	△ 0.65	4.13
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	106.0	106.6	△ 0.6	102.5

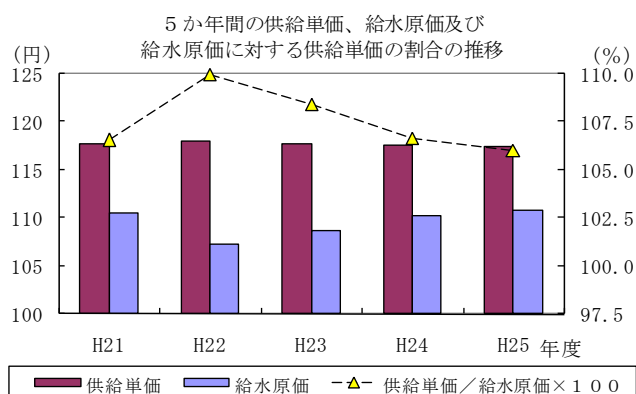
供給単価は本年度が 117.50 円となり、前年度に比べて 0.02 円減少しています。これを全国平均 166.43 円と比べると 48.93 円 (29.4%) 下回っています。供給単価は、給水収益を有収水量で除したもので、本市の水道料金が県内、近隣市に比べて安価に設定されていることを反映しています。

また、給水原価についてみると、有収水量 1 m³当たりの原価は 110.83 円で、前年度に比べて 0.63 円上昇しています。これは総費用が減少したものの、有収水量もより減少したことによるものですが、これを全国平均 162.30 円と比べると 51.47 円 (31.7%) 下回っています。

この結果、供給単価が給水原価を 6.67 円上回ることになりました。

5 か年間の供給単価、給水原価及び給水原価に対する供給単価の割合の推移は、図 4 のとおりです。

図 4 供給単価等の推移



(3) 経営比率

本市の水道事業の経済性をみるための経営比率を算定すると、表 10 のとおりです。

表10 経営比率

(単位 %・回転率のみ 回)

区 分		年 度			全国 平均	比 率 の 説 明
		25	24	23		
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{経 営 資 本}}$ ※1 ※2	1.6	1.7	1.9	1.1	経営活動の経済性は 高いほど良い
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経 営 資 本}}$ ※3	0.1	0.1	0.1	0.1	投下資本の運用効率は 高いほど良い
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益} \times 100}{\text{営 業 収 益}}$	18.1	19.0	20.7	10.4	営業活動の効率は 高いほど良い
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営 業 費 用}}$ ※3	122.1	123.5	126.1	111.6	営業費用の効率性は 高いほど良い
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益} \times 100}{\text{総 費 用}}$	109.4	109.7	110.6	107.8	企業の経済性は 高いほど良い

※1 営業利益＝(受託工事収益を除いた営業収益)－(受託工事費を除いた営業費用)

※2 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産)

※3 営業収益は受託工事収益を除き、営業費用は受託工事費を除く。

経営資本営業利益率は、公営企業の経営活動の経済性を端的に示す比率であるといわれており、本年度は1.6%で、前年度に比べて0.1ポイント低下しています。

この経営資本営業利益率を更に分解すると、資本の運用状態を示す経営資本回転率と収益・費用の状態を示す営業収益営業利益率とで示すことができます。それぞれの比率をみると、経営資本回転率は0.1回で前年度と同数値であり、営業収益営業利益率は18.1%で前年度に比べて0.9ポイント低下しています。

さらに、営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は122.1%で、前年度に比べて1.4ポイント低下していますが、これは、分母の営業費用が増加(0.2%)し、分子の営業収益が減少(0.9%)したことによるものです。

また、企業の経済性を表す総収益対総費用比率については、本年度は109.4%となり、前年度に比べて0.3ポイント低下しています。

以上が本年度の経営成績の概要であります。本年度は、経営資本回転率が前年度と同数値であったほかは、4つの指標とも前年度を下回っています。これらの比率を全国平均と比べると、経営資本回転率が同数値であったほかは、4つの指標とも上回っていることから経営の健全性はおおむね確保されているといえます。

5 財政状態について（消費税抜）

(1) 資 産

本年度の資産総額は26,289,916千円で、前年度に比べて7,792千円(0.03%)増加しています。

資産の構成は、固定資産が23,203,288千円、流動資産が3,086,628千円で、前年度に比べて固定資産が221,726千円(0.9%)減少し、流動資産が229,518千円(8.0%)増加しています。

固定資産の減少は、主に構築物が 195,162 千円(1.0%)、機械及び装置が 71,842 千円(4.0%) 減少したことによるものです。

固定資産の増減の要因となる支出は、増加では主に配水管整備事業費 377,316 千円(平成 24 年度からの繰越及び平成 26 年度への繰越分含む)、施設改良事業費 148,924 千円(平成 24 年度からの繰越分含む)、施設整備事業費 88,700 千円、営業設備費 10,062 千円があり、減少は減価償却費 909,843 千円及び固定資産除却費 65,524 千円によるものです。

なお、固定資産除却費は、主に配水管布設替による不用管等の除却に伴う費用です。

一方、流動資産の増加は、主に現金預金が 90,985 千円(9.3%)減少したものの、有価証券が 329,923 千円(18.8%)増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、資産の受入れ、除却等の一連の事務は、いずれも適正に行われており、また、現金預金についても、出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

(2) 負債・資本

本年度の負債は 766,201 千円で、前年度に比べて 70,930 千円(10.2%)増加しています。また、資本は 25,523,715 千円で、前年度に比べて 63,138 千円(0.2%)減少しています。

負債の構成は、固定負債(退職給与引当金、修繕引当金)が 346,982 千円、流動負債(未払金、前受金、預り金)が 419,219 千円で、前年度に比べて固定負債が 21,707 千円(6.7%)、流動負債が 49,222 千円(13.3%)増加しています。

固定負債の増加は、退職給与引当金の増加によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものです。

一方、資本の構成は、資本金(自己資本金、借入資本金)が 14,980,701 千円、剰余金(資本剰余金、利益剰余金)が 10,543,014 千円で、前年度に比べて資本金が 339,986 千円(2.2%)減少し、剰余金が 276,849 千円(2.7%)増加しています。

資本金の減少は、主に自己資本金が他会計出資金の繰入れにより 26,782 千円増加したものの、借入資本金の企業債が 366,768 千円減少したことによるものです。

以上が負債、資本の概要ですが、資本への組入れは適正に行われており、誤りは認められませんでした。

(3) 資金の運用状況

ア 企業債

表11 企業債元利償還金等

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	23	全国平均
企業債元利償還金	770,797	756,673	739,283	—
料 金 収 入	2,116,562	2,145,631	2,177,720	—
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	36.4	35.3	33.9	25.9

本年度の新たな企業債の借入れは 170,000 千円で、配水管（老朽鑄鉄管）布設替事業、施設改良事業の工事に対して行い、予算に定める限度額以内となっています。

借入利率は、地方公共団体金融機構による 1.4%と 0.7%で、いずれも予算で定めた利率 4.0%の範囲内となっています。

企業債元金の償還は 536,768 千円で、前年度に比べて 32,969 千円 (6.5%) 増加しています。年度末における企業債の未償還額は 6,838,386 千円で、前年度末に比べて 366,768 千円 (5.1%) 減少し、前年度に引き続き減少しています。

企業債元利償還金が料金収入に占める割合は 36.4%で、前年度に比べて 1.1 ポイント上昇し、全国平均と比べると 10.5 ポイント上回っています。

イ 一時借入金

予算第 8 条で定めた一時借入金の限度額は 100,000 千円で、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度末における未収金は 101,713 千円で、前年度末に比べて 8,612 千円 (7.8%) 減少しています。未収金の主なものは、収益的収入の水道料金、資本的収入の工事負担金です。なお、本年度分の収納率は 97.3%です。

一方、未払金は 273,836 千円で、前年度に比べて 43,889 千円 (19.1%) 増加しています。未払金の主なものは、資本的支出の施設整備費、配水管整備費で、いずれも工期が年度末に至ったため、年度内に支払いができなかったことによるものです。

(4) 貯蔵品

年度末における貯蔵品の状況は、表 12 のとおりです。

貯蔵品の年度末現在高は 7,003 千円となっています。

年度中の出庫高は 9,977 千円、また、購入高は 9,169 千円で、予算第 11 条で定めているたな卸資産の購入限度額 50,000 千円の 18.3%となっています。

なお、貯蔵品の実地たな卸は、会計規程にのっとり 3 月 31 日に適正に行われています。

表12 貯蔵品 (単位 千円)

品 名	金 額
鑄鉄管及びメカニカル継手類	6,079
量 水 器	925
計	7,003

(5) 財務比率

企業の財政状態を示す財務比率は、表 13 のとおりです。

自己資本構成比率は、総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、これが大きいほど経営が安定していることとなります。本年度は 71.1%で、前年度に比べて 1.2 ポイント上昇し、これを全国平均 72.4%と比べると、1.3 ポイント下回っています。

固定資産対長期資本比率は、企業の健全性をみるもので、一般的に 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に過大投資が行われたものといえます。本年度は

表13 財務比率

(単位 %)

区 分		年 度			全国 平均	比 率 の 説 明
		25	24	23		
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{(\text{自己資本金}+\text{剰余金}) \times 100}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	71.1	69.9	69.1	72.4	自己資本の割合は 大きいほど安定
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}}$	89.7	90.4	92.0	89.5	企業の健全性は 100 以下低いほど良い
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	736.3	772.2	666.5	633.3	資金繰り支払能力は 100 以上が望ましい
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}$	124.2	127.4	131.4	121.3	固定資産は自己資本の内か 100 以下が望ましい
当 座 比 率	$\frac{\text{当座資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	734.6	770.1	664.3	630.0	運転資金は豊富か 100 以上高いほど安全

89.7%で、前年度に比べて0.7ポイント低下し改善しました。これを全国平均89.5%と比べると、0.2ポイント劣っています。

流動比率は、企業の資金繰りなど、その支払能力を示すもので経営上100%以上あることが必要であり、一般的には200%以上あれば安全であるといわれています。本年度は736.3%で、前年度に比べて35.9ポイント低下しており、全国平均633.3%と比べると、103.0ポイント上回っています。

固定比率は、自己資本と固定資産との比率であり、この比率は100%以下が望ましいといわれています。しかし、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有していても、必ずしも財政的に不安定な状態を示すものではありません。本年度の固定比率は124.2%となり、前年度に比べて3.2ポイント低下し改善して、全国平均121.3%と比べると、2.9ポイント劣っています。

当座比率は、当座資産（流動資産のうち現金預金、未収金及び短期有価証券）と流動負債（未払金、前受金及び預り金）を対比したもので、流動比率とともに、この比率も高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示します。本年度は734.6%で、前年度に比べて35.5ポイント低下しており、全国平均630.0%と比べると104.6ポイント上回っています。

以上、本年度の財政運営の長期健全性及び短期流動性について、指標を通して分析しましたが、前年度に比べて自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は改善していますが、流動比率と当座比率は悪化しています。

また、全国平均と比べると、流動比率、当座比率はまさっていますが、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、固定比率は劣っています。今後の動向に注意し、更に経営内容の改善に努める必要があります。

工業用水道事業会計

1 意見

次の事項に留意し、今後とも適切な財政運営に努力するとともに、引き続き安価で良質な工業用水を安定して供給するよう要望します。

- (1) 経営の根幹である契約水量の確保に努めるとともに、事業執行に当たっては、景気の動向を見据えながら、需要と供給の見通しを的確に把握し、投資効果を十分に考えて進めるよう望みます。
- (2) 市内各企業の発展のため、安価で良質な工業用水を供給し、また、工業用水道事業の安定した経営を維持するため更なる効率化を図り、現有施設の維持管理に万全を期するとともに、経費節減になお一層の努力を望みます。
- (3) 地方公営企業会計制度の見直しが行われ、改正後の会計基準は平成 26 年度の事業年度から適用されていますが、移行後の会計処理が適切に行われるよう望みます。

2 業務実績について

(1) 給水事業所数及び契約水量

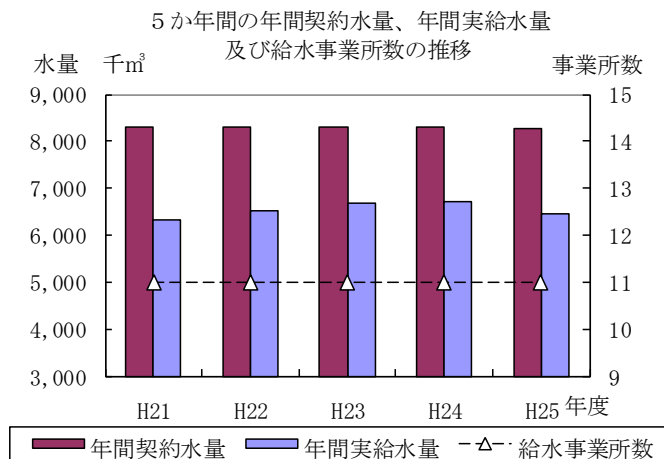
表14 給水事業所数・契約水量 (単位 事業所・m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	25	24	前年度対比	
			比較増減	増減率
給水事業所数	11	11	0	0.0
年間契約水量	8,255,640	8,295,720	△ 40,080	△ 0.5
超過水量	70	385	△ 315	△ 81.8
年間実給水量	6,461,040	6,699,057	△ 238,017	△ 3.6
実給水率	78.3	80.8	△ 2.5	—

年度末の給水事業所数は、前年度と同じく 11 事業所となっています。

給水収益の基礎となる年間契約水量は、8,255,640 m³ (平均 22,618 m³/日) で、予算に定めた予定量及び前年度に比べて 40,080 m³減少しています。これは、給水事業所が 1 社減少し、1

図5 年間契約水量等の推移



社増加したことにより、新たな事業所が従来の事業所と比べ、契約水量が減少したことによるものです。

また、超過料金算定の基となる超過水量は 70 m³で、前年度に比べて 315 m³ (81.8%) 減少しています。

年間実給水量は 6,461,040 m³で、前年度に比べて 238,017 m³ (3.6%) 減少しています。

なお、契約水量に対する実給水量の割合は 78.3%で、前年度に比べて 2.5 ポイント低下し、契約水量と実給水量との差は、前年度に比べて拡大しています。

5 か年間の年間契約水量、年間実給水量及び給水事業所数の推移は、図 5 のとおりです。

(2) 配水量

表15 配水量 (単位 m³・%・ポイント)

区 分 \ 年 度	25	24	前年度対比	
			比較増減	増減率
総配水量	6,539,070	6,772,860	△ 233,790	△ 3.5
年間実給水量	6,461,040	6,699,057	△ 238,017	△ 3.6
有効率 ※	98.8	98.9	△ 0.1	—
配水能力	36,000	36,000	0	0.0
1日平均配水量	17,915	18,556	△ 641	△ 3.5

※有効率＝年間実給水量／総配水量×100

本年度の総配水量は 6,539,070 m³で、前年度に比べて 233,790 m³ (3.5%) 減少しています。

なお、総配水量に対する実給水量の割合を示す有効率は 98.8%となり、前年度に比べて 0.1 ポイント低下しています。

(3) 工事の実施状況 (消費税込)

本年度は、施設改良事業として、常見水源 1 号井戸外取水ポンプ更新工事 16,275 千円ほか 5 件の計 38,951 千円の工事が行われました。

なお、工事は、年度内に完成しており、特に問題点は見受けられませんでした。

3 予算の執行について (消費税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 156,900 千円に対し、決算額 155,629 千円で、執行率が 99.2%となっており、前年度と比較して 915 千円 (0.6%) 減少しています。これは、他会計補助金が 135 千円増加したことなどにより営業外収益が 63 千円増加したものの、年間契約水量が 40,080 m³ 減少したことなどにより営業収益が 978 千円減少したことによるものです。

一方、収益的支出は、予算額 122,500 千円に対して、決算額 115,726 千円で、不用額が 6,774 千円、執行率が 94.5%となっています。

不用額の主なものは、予備費を除いて、草木ダム管理費負担金 624 千円、その他雑支出 606 千円、消費税 285 千円、修繕費 115 千円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 100 千円に対して、前年度に引き続き収入がありませんでした。

一方、資本的支出は、予算額 56,500 千円に対して、決算額 46,426 千円で、執行率は 82.2% となっています。

支出決算額は、前年度に比べて 19,098 千円 (29.1%) 減少しています。これは、企業債償還金が 426 千円 (6.0%) 増加したものの、建設改良費が 19,524 千円 (33.4%) 減少したことによるものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 46,426 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 1,855 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,565 千円、当年度分損益勘定留保資金 34,531 千円、減債積立金 7,475 千円で補てんされています。

(3) 予算の流用及び充用

予算第 6 条で議会の議決を経なければ流用することのできない経費として、職員給与費を定めていますが、その流用はありませんでした。

議会の議決を要しない予算の流用は、収益的支出に 11 件 3,614 千円が行われました。

また、予備費の充用は、収益的支出に 1 件 13 千円となっています。

4 経営成績について (消費税抜)

(1) 収益的収支の概要

表16 収益的収支の概要

(単位 千円・%)

区 分	年 度		前年度対比	
	25	24	比較増減	増減率
総 収 益	148,609	149,477	△ 868	△ 0.6
総 費 用	110,561	100,176	10,385	10.4
純 利 益	38,048	49,301	△ 11,253	△ 22.8

本年度の総収益は 148,609 千円で、前年度に比べて 868 千円 (0.6%) 減少しています。これは、他会計補助金が 135 千円 (1.8%) 増加したものの、主に給水収益が 938 千円 (0.7%)、雑収益の有価証券売却収益が 51 千円 (9.0%) 減少したことによるものです。

一方、総費用は 110,561 千円で、前年度に比べて 10,385 千円 (10.4%) 増加しています。これは、修繕費が 614 千円 (36.4%) 減少したものの、主に人件費が 5,568 千円 (32.7%)、動力費が 3,053 千円 (10.9%)、固定資産除却費が 2,346 千円 (皆増) 増加したことによるものです。

その結果、純利益は 38,048 千円となり、前年度に比べて 11,253 千円 (22.8%) 減少してい

ます。これは、総収益が868千円（0.6%）減少し、かつ総費用が10,385千円（10.4%）増加したことによるものです。また、前年度繰越利益剰余金が0円のため、当年度純利益38,048千円を全額当年度未処分利益剰余金38,048千円としています。

なお、費用を用途別にみると、表17のとおりです。

用途別内訳をみると、前年度に比べて主に修繕費、支払利息が減少し、人件費、動力費が増加しています。

表17 費用用途別内訳

(単位 千円・%)

区 分	25		24		前年度対比	
	金 額	構成率	金 額	構成率	比較増減	増減率
人 件 費	22,576	20.4	17,008	17.0	5,568	32.7
物 件 費	13,898	12.6	14,220	14.2	△ 322	△ 2.3
修 繕 費	1,071	1.0	1,685	1.7	△ 614	△ 36.4
委 託 料	181	0.2	410	0.4	△ 229	△ 55.9
動 力 費	30,935	28.0	27,882	27.8	3,053	10.9
減価償却費	36,202	32.7	35,719	35.7	483	1.4
支 払 利 息	2,467	2.2	2,893	2.9	△ 426	△ 14.7
その他の経費	3,232	2.9	359	0.4	2,873	800.3
計	110,561	100.0	100,176	100.0	10,385	10.4

(2) 供給単価及び給水原価

表18 供給単価・給水原価

(単位 円・%)

区 分	年 度	25	24	前年度対比	
				比較増減	増減率
供 給 単 価		17.01	17.04	△ 0.03	△ 0.2
給 水 原 価		12.46	11.17	1.29	11.5
差 引		4.55	5.87	△ 1.32	△ 22.5

本年度の供給単価は、17.01円となり、前年度に比べて0.03円低下しています。

一方、給水原価は、1m³当たり12.46円で、前年度に比べて1.29円上昇しています。

この結果、供給単価が給水原価を4.55円上回り、黒字となっています。

(3) 経営比率

表19 経営比率

(単位 %・ポイント)

区 分	年 度	25	24	23	対前年度増減	比率の説明
総収益対 総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$	134.4	149.2	141.3	△ 14.8	企業の経済性は高いほど良い	

営業損益の状況を示す営業収益対営業費用比率は130.3%となり、前年度に比べて15.5ポイント低下しています。これは、分子の営業収益が931千円(0.7%)減少し、分母の営業費用が10,805千円(11.1%)増加したことによるものです。

また、企業の経済性を示す総収益対総費用比率は134.4%となり、前年度に比べて14.8ポイント低下しています。これは、分子の総収益が868千円(0.6%)減少し、分母の総費用が10,385千円(10.4%)増加したことによるものです。

以上のように、前年度に比べてそれぞれの指標は低下しましたが、引き続き安定した経営状況を示しています。

5 財政状態について（消費税抜）

(1) 資産

本年度における資産総額は2,349,597千円で、前年度に比べて42,919千円(1.9%)増加しています。

資産の構成は、固定資産1,522,643千円、流動資産826,954千円で、前年度に比べて固定資産が1,452千円(0.1%)減少し、流動資産が44,371千円(5.7%)増加しています。

固定資産の減少は、主に構築物が578千円(0.3%)増加したものの、機械及び装置が1,318千円(0.5%)、建物が712千円(3.6%)減少したことによるものです。

一方、流動資産の増加は、現金預金が23,800千円(16.7%)、有価証券が20,070千円(3.1%)、未収金が501千円(16,700.0%)増加したことによるものです。

以上が資産の概要ですが、有形固定資産の減価償却費の算出の事務処理は、いずれも適正に行われており、また、現金預金も出納取扱金融機関等の預金現在高証明書と一致し、正確であることが認められました。

(2) 負債・資本

本年度における負債は、流動負債である未払金15,725千円で、前年度に比べて12,346千円(365.4%)増加しています。

一方、資本は2,333,872千円で、この構成は、資本金1,426,600千円、剰余金907,272千円となっています。

資本金のうち、自己資本金は1,390,318千円で、前年度に比べて7,476千円(0.5%)増加し、借入資本金(企業債)は36,282千円で、7,476千円(17.1%)減少しています。

自己資本金の増加は、減債積立金を取り崩し、組み入れたことによるものです。

剰余金は、前年度に比べて30,572千円(3.5%)増加しています。これは、利益剰余金において減債積立金、当年度未処分利益剰余金が減少したものの、建設改良積立金が増加したことによるものです。

これらの事務処理は、いずれも適正に行われていました。

(3) 資金の運用状況

ア 企業債

本年度における企業債元金の償還は 7,475 千円で、年度末現在の未償還額は 36,282 千円となっています。

また、企業債利息は 2,467 千円で、元利償還金の料金収入に占める割合は 7.1%となっています。

表20 資金運用状況

(単位 千円・%)

区 分 \ 年 度	25	24	23
料 金 収 入	140,403	141,341	141,642
企 業 債 元 利 償 還 金	9,942	9,942	9,942
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	7.1	7.0	7.0

イ 一時借入金

予算第 5 条で定めた一時借入金の限度額は 10,000 千円ですが、本年度も前年度と同様、借入れは行われていません。

ウ 未収金・未払金

本年度の未収金は 504 千円でした。これは、2 月分基本料金の納入期限が 3 月であったが、1 事業所の納入が 4 月となったことにより未収となったものです。

一方、未払金は 15,725 千円で、前年度に比べて 12,346 千円 (365.4%) 増加しています。主なものとして、営業費用の動力費 2,521 千円は、対象期間が 3 月分であったためと、営業外費用の 1,996 千円は消費税であり、精算分を 6 月に納付するために未払いとなったものです。

(別表1)

水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

収益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	2,258,398	98.5	2,280,105	98.4	△ 21,707	△ 1.0
(1)給水収益	2,116,562	92.3	2,145,631	92.6	△ 29,069	△ 1.4
(2)水道加入金	61,386	2.7	52,485	2.3	8,901	17.0
(3)受託工事収益	2,450	0.1	2,884	0.1	△ 434	△ 15.0
(4)その他営業収益	78,000	3.4	79,105	3.4	△ 1,105	△ 1.4
2. 営業外収益	34,815	1.5	31,516	1.4	3,299	10.5
(1)他会計補助金	17,909	0.8	16,863	0.7	1,046	6.2
(2)雑収益	16,906	0.7	14,653	0.6	2,253	15.4
3. 特別利益	0	0.0	6,382	0.3	△ 6,382	皆減
(1)固定資産売却益	0	0.0	6,382	0.3	△ 6,382	皆減
収益合計	2,293,213	100.0	2,318,003	100.0	△ 24,790	△ 1.1

費用・利益の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	1,857,184	88.6	1,853,269	87.7	3,915	0.2
(1)浄水費	248,833	11.9	231,856	11.0	16,977	7.3
(2)配水費	96,196	4.6	96,745	4.6	△ 549	△ 0.6
(3)給水費	87,819	4.2	95,706	4.5	△ 7,887	△ 8.2
(4)受託工事費	9,197	0.4	9,343	0.4	△ 146	△ 1.6
(5)業務費	130,872	6.2	141,935	6.7	△ 11,063	△ 7.8
(6)総係費	308,899	14.7	323,730	15.3	△ 14,831	△ 4.6
(7)減価償却費	909,843	43.4	909,944	43.1	△ 101	△ 0.0
(8)資産減耗費	65,524	3.1	44,010	2.1	21,514	48.9
2. 営業外費用	239,111	11.4	259,013	12.3	△ 19,902	△ 7.7
(1)支払利息	234,029	11.2	252,874	12.0	△ 18,845	△ 7.5
(2)雑支出	5,082	0.2	6,140	0.3	△ 1,058	△ 17.2
3. 特別損失	0	0.0	317	0.0	△ 317	皆減
(1)固定資産売却損	0	0.0	317	0.0	△ 317	皆減
費用合計	2,096,295	100.0	2,112,599	100.0	△ 16,304	△ 0.8

当年度純利益	196,917	—	205,404	—	△ 8,487	△ 4.1
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	196,917	—	205,404	—	△ 8,487	△ 4.1

(別表2)

水道事業会計 貸借対照表 (前年度比較)

資産の部 負債・資本の部

(消費税抜、単位:千円・%)

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	23,203,288	88.3	23,425,014	89.1	△ 221,726	△ 0.9
(1)有形固定資産	22,039,876	83.8	22,261,602	84.7	△ 221,726	△ 1.0
土地	1,126,887	4.3	1,119,228	4.3	7,659	0.7
建物	410,092	1.6	430,478	1.6	△ 20,386	△ 4.7
構築物	18,646,073	70.9	18,841,235	71.7	△ 195,162	△ 1.0
機械及び装置	1,736,291	6.6	1,808,133	6.9	△ 71,842	△ 4.0
車両運搬具	1,398	0.0	1,660	0.0	△ 262	△ 15.8
工具・器具及び備品	22,295	0.1	26,718	0.1	△ 4,423	△ 16.6
建設仮勘定	96,840	0.4	34,150	0.1	62,690	183.6
(2)無形固定資産	1,162,150	4.4	1,162,150	4.4	0	0.0
電話加入権	1,446	0.0	1,446	0.0	0	0.0
ダム使用権	1,151,770	4.4	1,151,770	4.4	0	0.0
地上権	8,934	0.0	8,934	0.0	0	0.0
(3)投資	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
出資金	1,262	0.0	1,262	0.0	0	0.0
2. 流動資産	3,086,628	11.7	2,857,110	10.9	229,518	8.0
(1)現金預金	888,585	3.4	979,570	3.7	△ 90,985	△ 9.3
(2)未収金	101,713	0.4	110,325	0.4	△ 8,612	△ 7.8
(3)有価証券	2,089,327	7.9	1,759,404	6.7	329,923	18.8
(4)貯蔵品	7,003	0.0	7,811	0.0	△ 808	△ 10.3
資産合計	26,289,916	100.0	26,282,124	100.0	7,792	0.0

科目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 固定負債	346,982	1.3	325,275	1.2	21,707	6.7
(1)引当金	346,982	1.3	325,275	1.2	21,707	6.7
退職給与引当金	339,422	1.3	317,715	1.2	21,707	6.8
修繕引当金	7,560	0.0	7,560	0.0	0	0.0
4. 流動負債	419,219	1.6	369,997	1.4	49,222	13.3
(1)未払金	273,836	1.0	229,947	0.9	43,889	19.1
(2)前受金	94	0.0	55	0.0	39	70.9
(3)預り金	145,289	0.6	139,994	0.5	5,295	3.8
5. 資本金	14,980,701	57.0	15,320,687	58.3	△ 339,986	△ 2.2
(1)自己資本金	8,142,315	31.0	8,115,533	30.9	26,782	0.3
(2)借入資本金	6,838,386	26.0	7,205,154	27.4	△ 366,768	△ 5.1
企業債	6,838,386	26.0	7,205,154	27.4	△ 366,768	△ 5.1
6. 剰余金	10,543,014	40.1	10,266,165	39.1	276,849	2.7
(1)資本剰余金	8,524,253	32.4	8,444,322	32.1	79,931	0.9
国庫補助金	309,625	1.2	284,792	1.1	24,833	8.7
県補助金	59,511	0.2	59,511	0.2	0	0.0
工事負担金	7,852,543	29.9	7,813,218	29.7	39,325	0.5
受贈財産評価額	239,609	0.9	223,836	0.9	15,773	7.0
その他資本剰余金	62,965	0.2	62,965	0.2	0	0.0
(2)利益剰余金	2,018,761	7.7	1,821,843	6.9	196,918	10.8
減債積立金	434,294	1.7	424,094	1.6	10,200	2.4
利益積立金	131,000	0.5	131,000	0.5	0	0.0
建設改良積立金	1,256,549	4.8	1,061,345	4.0	195,204	18.4
当年度 未処分利益剰余金	196,917	0.7	205,404	0.8	△ 8,487	△ 4.1
負債・資本合計	26,289,916	100.0	26,282,124	100.0	7,792	0.0

(別表3)

工業用水道事業会計 損益計算書 (前年度比較)

収 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業収益	140,416	94.5	141,347	94.6	△ 931	△ 0.7
(1) 給水収益	140,403	94.5	141,341	94.6	△ 938	△ 0.7
(2) その他営業収益	13	0.0	6	0.0	7	116.7
2. 営業外収益	8,193	5.5	8,130	5.4	63	0.8
(1) 他会計補助金	7,672	5.2	7,537	5.0	135	1.8
(2) 雑収益	521	0.4	593	0.4	△ 72	△ 12.1
収 益 合 計	148,609	100.0	149,477	100.0	△ 868	△ 0.6

費 用 ・ 利 益 の 部

(消費税抜、単位:千円・%)

科 目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 営業費用	107,729	97.4	96,924	96.8	10,805	11.1
(1) 送水及び配水費	68,988	62.4	61,001	60.9	7,987	13.1
(2) 業務及び総係費	193	0.2	204	0.2	△ 11	△ 5.4
(3) 減価償却費	36,202	32.7	35,719	35.7	483	1.4
(4) 資産減耗費	2,346	2.1	0	0.0	2,346	皆増
2. 営業外費用	2,832	2.6	3,252	3.2	△ 420	△ 12.9
(1) 支払利息	2,467	2.2	2,893	2.9	△ 426	△ 14.7
(2) 雑支出	365	0.3	359	0.4	6	1.7
費 用 合 計	110,561	100.0	100,176	100.0	10,385	10.4

当年度純利益	38,048	—	49,301	—	△ 11,253	△ 22.8
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	38,048	—	49,301	—	△ 11,253	△ 22.8

(別表4)

工業用水道事業会計

資産の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
1. 固定資産	1,522,643	64.8	1,524,095	66.1	△ 1,452	△ 0.1
(1)有形固定資産	546,500	23.3	547,951	23.8	△ 1,451	△ 0.3
土地	9,588	0.4	9,588	0.4	0	0.0
建物	19,089	0.8	19,801	0.9	△ 712	△ 3.6
構築物	231,526	9.9	230,948	10.0	578	0.3
機械及び装置	286,260	12.2	287,578	12.5	△ 1,318	△ 0.5
車両運搬具	36	0.0	36	0.0	0	0.0
(2)無形固定資産	976,143	41.5	976,143	42.3	0	0.0
ダム使用权	976,063	41.5	976,063	42.3	0	0.0
電話加入権	80	0.0	80	0.0	0	0.0
2. 流動資産	826,954	35.2	782,583	33.9	44,371	5.7
(1)現金預金	166,602	7.1	142,802	6.2	23,800	16.7
(2)未収金	504	0.0	3	0.0	501	16,700.0
(3)有価証券	659,848	28.1	639,778	27.7	20,070	3.1
資産合計	2,349,597	100.0	2,306,678	100.0	42,919	1.9

貸借対照表

(前年度比較)

負債・資本の部

(消費税抜、単位:千円・%)

科目	平成25年度	構成比	平成24年度	構成比	前年度対比	
					比較増減	増減率
3. 流動負債	15,725	0.7	3,379	0.1	12,346	365.4
(1)未払金	15,725	0.7	3,379	0.1	12,346	365.4
4. 資本金	1,426,600	60.7	1,426,600	61.8	0	0.0
(1)自己資本金	1,390,318	59.2	1,382,842	59.9	7,476	0.5
(2)借入資本金	36,282	1.5	43,758	1.9	△ 7,476	△ 17.1
企業債	36,282	1.5	43,758	1.9	△ 7,476	△ 17.1
5. 剰余金	907,272	38.6	876,700	38.0	30,572	3.5
(1)資本剰余金	80,060	3.4	80,060	3.5	0	0.0
工事負担金	30,127	1.3	30,127	1.3	0	0.0
受贈財産評価額	49,934	2.1	49,934	2.2	0	0.0
(2)利益剰余金	827,212	35.2	796,640	34.5	30,572	3.8
減債積立金	36,282	1.5	43,758	1.9	△ 7,476	△ 17.1
利益積立金	2,013	0.1	2,013	0.1	0	0.0
建設改良積立金	750,869	32.0	701,567	30.4	49,302	7.0
当年度 未処分利益剰余金	38,048	1.6	49,301	2.1	△ 11,253	△ 22.8
負債・資本合計	2,349,597	100.0	2,306,678	100.0	42,919	1.9

(別表5)

水道事業会計業務実績年度別比較表

区 分		年 度	平成25年度	平成24年度	比較増減
行政区域内人口		(人)	153,526	154,585	△ 1,059
行政区域内世帯		(戸)	64,672	64,305	367
給水区域内人口		(人)	153,526	154,585	△ 1,059
給水区域内世帯		(戸)	64,672	64,305	367
給水人口		(人)	149,744	150,724	△ 980
給水世帯		(戸)	63,115	62,737	378
普及率 $\left[\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100 \right]$		(%)	97.5	97.5	0.0
配水能力		(m ³ /日)	78,800	79,600	△ 800
総配水量		(m ³)	20,970,947	21,512,304	△ 541,357
1日平均配水量		(m ³)	(365日) 57,455	(365日) 58,938	△ 1,483
1日最大配水量		(m ³)	63,207	64,841	△ 1,634
有収水量		(m ³)	18,013,762	18,257,895	△ 244,133
口径別有収水量	口径 13 m/m	(m ³)	11,305,613	11,470,218	△ 164,605
	口径 20～25 m/m	(m ³)	3,760,722	3,780,693	△ 19,971
	口径 40～75 m/m	(m ³)	2,776,983	2,836,007	△ 59,024
	口径 100～150 m/m	(m ³)	170,444	170,977	△ 533
有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100 \right]$		(%)	85.9	84.6	1.3
管延長		(m)	978,618	975,121	3,497
铸铁管		(m)	904,233	902,635	1,598
ビニール管		(m)	68,063	66,213	1,850
鋼管・ステンレス管		(m)	6,322	6,273	49
1人1日平均配水量		(ℓ)	384	391	△ 7

(注)平成24年度の有収率の算定においては、総配水量に閏日分(57,725m³)を加算している。

(別表6)

水道事業会計経営分析表

(消費税抜)

指数名		算式	平成25年度	平成24年度	比較増減	全国平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	88.3	89.1	△ 0.8	87.8
	流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	11.7	10.9	0.8	12.2
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	27.3	28.7	△ 1.4	25.7
	流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	1.6	1.4	0.2	1.9
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	71.1	69.9	1.2	72.4
財務比率	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	124.2	127.4	△ 3.2	121.3
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	89.7	90.4	△ 0.7	89.5
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	736.3	772.2	△ 35.9	633.3
	当座比率 (%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	734.6	770.1	△ 35.5	630.0
回転率	経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})}$	0.1	0.1	0.0	0.1
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.1	0.1	0.0	0.1
収益率	経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資資産} + \text{無形固定資産})} \times 100$	1.6	1.7	△ 0.1	1.1
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.4	109.7	△ 0.3	107.8
	営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	18.1	19.0	△ 0.9	10.4
	営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	122.1	123.5	△ 1.4	111.6

指数名		算式	平成25年度	平成24年度	比較増減	全国平均
その他	施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	72.9	74.0	△ 1.1	62.5
	最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	80.2	81.5	△ 1.3	71.3
	負荷率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	90.9	90.9	0.0	87.6
有収水量 1 m ³ 当 た り	職員給与費(円)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	23.28	24.28	△ 1.00	18.99
	減価償却費(円)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$	50.51	49.84	0.67	50.08
	動力費 (円)	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$	9.78	8.62	1.16	5.77
	修繕費 (円)	$\frac{\text{修 繕 費}}{\text{有 収 水 量}}$	0.91	0.82	0.09	7.48
	委託料 (円)	$\frac{\text{委 託 料}}{\text{有 収 水 量}}$	7.21	7.84	△ 0.63	16.12
	支払利息 (円)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$	12.99	13.85	△ 0.86	10.70
	その他 (円)	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$	6.15	4.95	1.20	53.16
料金収入に対する比率	企業債償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	25.4	23.5	1.9	19.4
	企業債利息 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	11.1	11.8	△ 0.7	6.4
	企業債元利償還元金 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	36.4	35.3	1.1	25.9
	職員給与費 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	19.8	20.7	△ 0.9	11.4
職員1人当たり	給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	2,880	2,899	△ 19	4,038
	有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	346,419	351,113	△ 4,694	448,582
	営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	43,431	43,848	△ 417	78,282
	給水収益(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	40,703	41,262	△ 559	74,658
供給単価(円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	117.50	117.52	△ 0.02	166.43	
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用}-\text{受託関係経費等}}{\text{有 収 水 量}}$	110.83	110.20	0.63	162.30	

(別表7)

平成 24 年度 近 隣 都 市 事 業

概 要 (地方公営企業年鑑から)

(消費税抜)

区 分		算 式	足利市	宇都宮市	小山市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	前橋市	伊勢崎市
行政区域内人口		(人)	154,585	516,546	164,590	146,831	123,182	121,151	220,861	78,831	340,945	210,848
給 水 人 口		(人)	150,724	503,466	141,669	129,502	121,413	118,529	219,912	78,457	340,406	210,351
普 及 率		$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行 政 区 域 内 人 口}} \times 100$ (%)	97.5	97.5	86.1	88.2	98.6	97.8	99.6	99.5	99.8	99.8
有 収 率		$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{総 配 水 量}} \times 100$ (%)	84.6	88.1	90.4	76.7	85.1	80.7	86.0	92.6	83.4	88.4
施 設 利 用 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	74.0	72.8	62.2	71.3	66.7	44.6	72.2	68.9	75.2	80.2
最 大 稼 動 率		$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$ (%)	81.5	79.5	67.8	78.2	73.7	49.7	78.7	78.2	83.1	88.0
負 荷 率		$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$ (%)	90.9	91.6	91.7	91.1	90.6	89.8	91.7	88.1	90.5	91.1
総収益対総費用率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	109.7	120.6	130.1	112.7	107.3	115.9	105.7	113.4	100.4	88.7
有収水量 1㎡当たり	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	24.28	24.97	12.04	14.95	13.96	33.12	6.05	10.80	14.35	12.18
	支払利息	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	13.85	23.21	13.36	14.22	16.38	7.23	14.68	13.12	11.66	12.67
	減価償却費	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	49.84	65.61	65.55	54.96	62.02	42.28	52.82	45.05	50.34	39.47
	動力費	$\frac{\text{動 力 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	8.62	1.94	7.52	11.87	9.31	8.25	-	-	4.69	7.36
	その他	$\frac{\text{そ の 他}}{\text{有 収 水 量}}$ (円)	13.61	46.43	52.11	36.04	32.00	35.70	84.44	77.56	64.04	64.29
料比 金 収 入 率	企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	35.30	53.80	31.00	31.10	41.00	21.90	37.40	27.70	32.10	57.60
	職員給与費	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ (%)	20.7	13.8	6.7	10.6	10.4	23.4	3.9	6.8	10.9	9.3
職 員 1 人 当 た り	給水人口	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (人)	2,899	3,843	6,746	4,796	4,670	2,469	21,991	4,129	5,580	5,394
	有収水量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (㎡)	351,113	405,660	672,691	517,761	553,708	295,477	2,599,106	534,131	683,885	654,469
	営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$ (千円)	43,848	79,233	130,115	75,854	78,123	42,484	422,847	88,550	97,010	86,741
供 給 単 価		$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	117.52	180.60	178.87	140.69	134.69	141.33	156.31	159.96	131.27	130.63
給 水 原 価		$\frac{\text{総 費 用 - 受 託 経 費}}{\text{有 収 水 量}}$ (円/㎡)	110.20	162.15	150.58	132.03	133.67	126.57	158.01	146.53	145.09	135.95
損益勘定職員数		(人)	52	131	21	27	26	48	10	19	61	39

※足利市の値は決算値。